

韓国での主要20カ国・地域（G20）首脳会議に続いて、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が13、14日、横浜市で開催される。

94年、インドネシア・ポゴールで開催されたAPEC首脳会議では「自由でオープンな貿易を先進国は2010年までに、発展途上国は20年までに達成」と宣言している。これがいわゆるポゴール目

ポゴール目標の失敗

東京大教授 伊藤 隆敏

標である。今年はまだに、このポゴール目標を達成すべき年。しかし、未達に終わりそうだ。議長国・日本ですら、自由貿易を逡巡（しゅんじゅん）している。



APEC Cの中で はチリ、 ニュージ

ーランド、シンガポール、ブルネイの4カ国が核となり、米国、豪州などが参加を検討している環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が、一番包括的な自由貿易協定（FT

A）である。9日には日本も、TPPの「協議開始」を閣議決定した。しかし、参加表明には至らなかった。参加の意思表明がなくても協議できるのか。自由化の覚悟がなければ門前払いもありうる。

FTAでは、韓国が米国、欧州連合（EU）と合意に達している。来年には発効するだろう。豪州は、米国、中国とFTAを結び、韓国とも交渉中。EUも着々と多くの国とFTA交渉を進めるも、日本との交渉は拒否している。日本は、韓国、

豪州と2国間FTAを交渉中であるが、遅々として進展していない。

もしTPPにも参加できなければ、日本は世界で進む自由貿易のネットワークから完全に孤立する。日本の大企業は海外展開をすすめ、国境の内側の日本経済の衰退に拍車がかかる。海外の職場をこなせない労働者は失業、国内にしか税収を求められない政府財政が破綻（はたん）に向かう。そんなシナリオの第一歩が2010年の横浜で記されるのは皮肉である。